

技術流出の防止に向けて

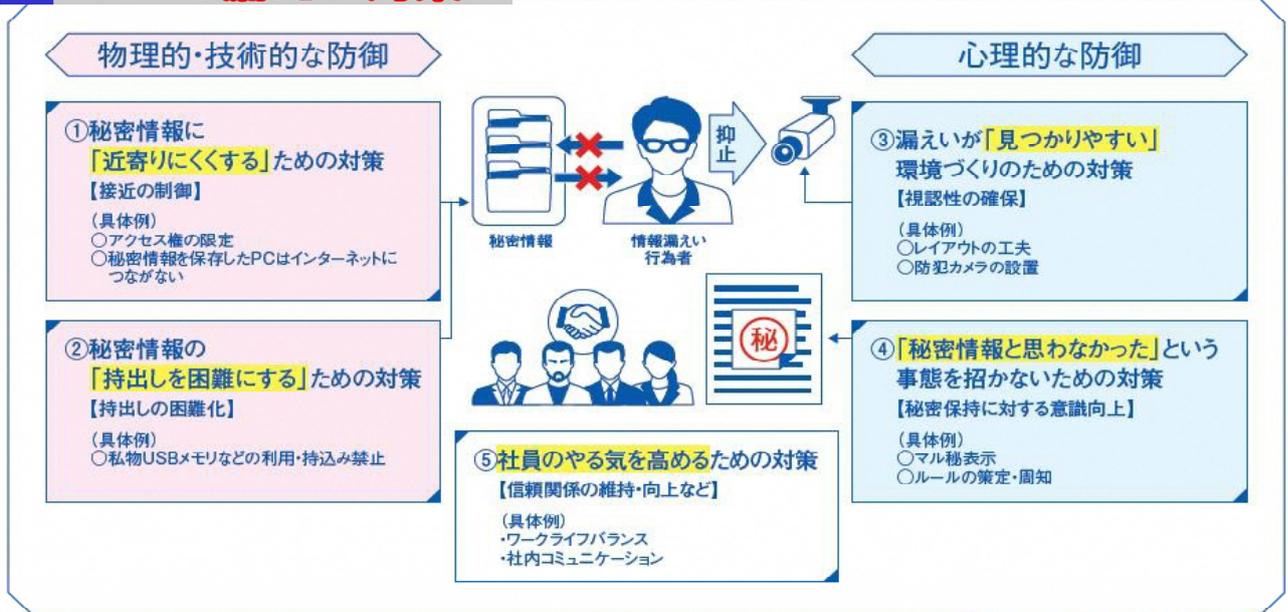
様々な場面で「**経済安全保障**」という言葉を目にすると思いますが、国際間の競争の激化、AIなど革新的な技術の誕生といった国際情勢の変化により、日本の安全保障を考えなくてはならない場面が、「**経済**」や「**技術**」の分野に広がりつつあります。

日本には先端技術を保有する企業やアカデミアが多数存在し、これらの技術の中には**軍事転用可能**なものもあり、その情報が国外に流出した場合、企業などの国際競争力が低下するだけでなく、**日本の安全保障上も重大な影響が生じかねません**。いまや、技術流出防止は経済安全保障上の重要な課題になっています。

今号では、改めて流出防止の取組を紹介します。ぜひ、社内教育などに活用し、流出の危機意識を社内全体に共有していただければと思います。



5つの漏えい対策



◎ 情報漏えい対策にあたり、それぞれの対策がどのような効果を発揮するのかといった**目的**を意識し、**効果的・効率的な対策**を講じることが大切です。

警察からのお願い

- ☑ 取引などの相手方となる外国企業をよく**確認**して下さい。
- ☑ 技術流出のリスクを**認識**しましょう。
- ☑ 外国への技術の提供につながる行為や活動については、一度**立ち止まり**、リスクを踏まえた検討を行って下さい。
- ☑ 機微な技術の提供を含む取引については、関係部署などに**情報共有・事前相談**をしてください。
- ☑ 不審な動向があれば関係機関や警察に**相談**してください。

